

〈 歳出予算の状況 〉

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、対前年度 3.0%減の1,734億6,472万5千円となっています。

これは、産業集積促進補助金制度の新設や参議院議員選挙市町村等交付金及び市町村合併推進事業等で増額となるものの、中小企業金融貸付金を預託方式から利子補給方式へ一部変更することに伴い大きく減額になることが主な要因となっています。

その他経費のうち主なものの状況

	平成15年度	平成16年度	増減額	伸率
	百万円	百万円	百万円	%
その他経費のうち				
産業集積促進補助金	0	3,000	3,000	皆増
税関関連交付金等	58,887	59,219	332	0.6
参議院議員選挙市町村等交付金	0	860	860	皆増
市町村合併推進事業	231	943	712	308.2
中小企業金融貸付金	26,818	17,422	▲ 9,396	▲ 35.0

[その他経費の額の推移]

